

軍需マフィア

麻薬の誘惑に抵抗する者を、村八分にして、抹殺する。

自治体も、例えば「離島」なりに島民と役所が知恵を絞って「自立」の方策をいくつも考え、「中央」に特例や補助金の申請をして、希望が見えていたものを、「どこか」から「圧力」がかかって潰される。そして「自衛隊誘致しか生き残り策はない」という意見が勝ってしまう。「ヨナグニ」の実例です。「恐ろしい構造」に日本は（世界は？）はまり込んでいる。

原発や軍基地の誘致、戦争景気という「麻薬の誘惑」に負けて「未来の抹殺」に身をゆだねるか、一人ひとりのチカラは弱くても多数派を形成して「マフィア」に抵抗するか、「覚悟」が問われています。

石垣島は「離島」ではありますが、「南国観光」と「2000 m空港」のおかげで、日本で一番経済環境に恵まれていて、「麻薬」に頼る必然性は全くありません。しかし「軍需マフィア」は何が何でも石垣島に「軍の利権」を確立したいので、長年の地下工作で「平和主義市長」を引きずり下ろし、ヨロイを隠した若手自民党市議を一期で市長に据えました。そして建設業を核とした利権集団が島の要職を占めるように「きめ細かな戦術網」を島中に張り巡らせて、字ごとに「公民館」組織や「もあい」という個人どうしの貯蓄組合組織などで「対中恐怖妄想」を振りまいています。この「妄想」にやられた人たちは「事実」を知る脳の働きをブロックされているような状態です。陸上自衛隊を島に置いて「ミサイル」を配備しても「仮想敵シナ」への「抑止効果」は全くないこと、むしろ「挑発」になること、国境警備は「石垣海上保安庁」が万全の体制を確立していること、などを、八重山毎日新聞が記事や読者投稿で繰り返し伝えても、「妄想」にやられた人たちは読みません。「八重山日報」は、そういう情報戦の武器として石垣に近年作られました。上記の「戦略・戦術」は世界中で繰り返されてきた「常套 手段」ですから、「麻薬の誘惑との戦い」は、マフィアの常套手段を熟知したうえで、具体的に「戦略と戦術」を組み立てなければなりません。観念論では負けます。都市部と違い、島中が親戚のような人間関係を逆手に取って、一人ひとりの「脳内状態」を知って、家計を何に頼っているか、どんな人と親しいか、など探って、「妄想」から解き放つ方法・戦術を「個人」ごとに実行すべきです。「よそもの」の私には出来ませんが、私なりにここでできることを精一杯やっていく覚悟です。「死ぬときに後悔しないように」。